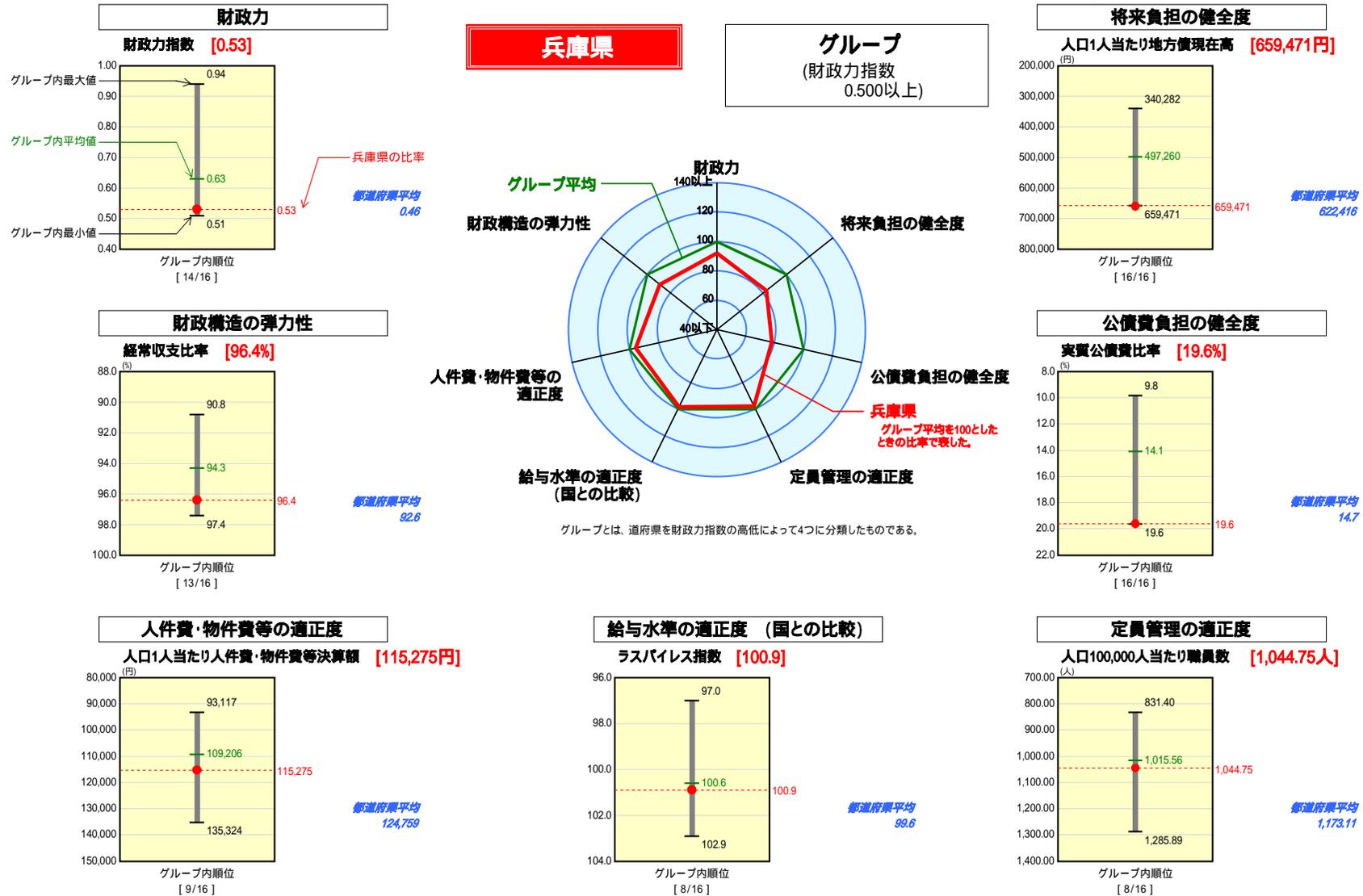


都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
決算規模の縮小や三位一体改革による税源移譲等に伴い前年度に比べて0.045上昇し、0.5を上回った。

【経常収支比率】
経常収支比率における人件費の割合が比較的高く、経常収支比率が類似団体平均値を上回る水準となっているが、今後「新行財政構造改革推進方策」の着実な実行により、経常収支比率を、平成30年度には90%水準に抑制していく。

【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】
全国都道府県平均に対して概ね適正な水準にあり、「新行財政構造改革推進方策」に基づき、一層の定員削減や給与の見直しによる人件費の削減、物件費等の抑制に取り組む。

【人口1人あたり地方債現在高】
人口1人当たり地方債現在高は阪神・淡路大震災の影響により、類似団体で最も高い数値となっている。今後、「新行財政構造改革推進方策」の着実な実行により、平成30年度までに概ね80%の水準に圧縮を図っていく。

【実質公債費比率】
本県では震災復興・復興のため、減債基金を取り崩して活用した結果、平成17年度末における減債基金積立不足率は89.5%となった。平成18年度の実質公債費比率の算定では、これによる加算が8.8%であり、起債に許可が必要となる18%を超えている。

このため、平成18年度に、特定目的基金等剰余資金を活用して、減債基金の残高回復を行う緊急対策を実施し、平成18年度末の積立不足率は47.6%に回復した。今後、「新行財政構造改革推進方策」の着実な実行により、平成30年度には実質公債費比率を18%水準に抑制していく。

【ラスパイレス指数】
平成18年度に給料表水準を平均4.8%引き下げるなどの給与構造改革を実施したところである。平成20年度からは、「新行財政構造改革推進方策(第一次)」の取組みとして、給料月額額の減額のほか、地域手当の引下げ等を実施することとしている。今後、「新行財政構造改革推進方策」等に基づき、国及び他の地方公共団体の職員並びに県内民間事業所の従事者の給与との均衡を図ることを基本として、給与の見直しを行うこととしている。

【人口1万人あたり職員数】
定員の見直しについては、「行財政構造改革推進方策」及び「後期5か年の取組み」に基づき、平成12年度から19年度までに、一般行政部門で1,134人(12.0%)の削減を行ってきた。今後は、新たに策定した「新行財政構造改革推進方策(第1次)」に基づき、団塊の世代の大量退職時期に計画的な職員採用による年齢構成の平準化を図りつつ、事務事業・組織の徹底した見直し等を行うことにより、平成20年度から30年度までの間に、法令等に定めのある部門を除く(一般行政部門等で概ね3割)の定員削減を行うなど、更なる定員削減に努める。